

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	建設産業支援の取組促進	所管部局	建設部	作成責任者	建設部長 小林 敏克	施策コード	08 — 05
		照会先	建設政策課建設政策G(内 29-663) 建設管理課建設業サポートG(内 29-	関係課	建設政策課、建設管理課		

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	2	経済・産業	(3)	中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生	C	地域の安全・安心に欠かせない建設業の振興	道内建設業就業者の年齢階層別構成比の29歳以下の就業割合	
北海道創生総合戦略			北海道強靱化計画	B7212		知事公約	C0061、C0098	
特定分野別計画等	北海道建設産業支援プラン2018							

### 1 目標等の設定

現状と課題	<p>・建設産業は、道路や河川などの社会資本整備はもとより、災害時の対応や除雪といった地域の安全・安心、経済・雇用を支えるなどの重要な役割を担っているが、建設業就業者は年々減少し、高齢化が進行しており、このままでは、今後、技術・技能の承継が困難となり、工事の品質確保など、建設業本来の役割が果たせなくなる懸念があるため、人材の確保・育成や企業の経営改善・強化が必要である。</p> <p>・建設産業における担い手の中長期的な育成・確保のためには、事業者が適正な利潤を安定的に確保することが不可欠であることから、「公共工事の品質確保に関する北海道の取組方針」に基づき、公共工事の適切な施工や品質確保に加えて、適切な予定価格の設定などにより、適正な利潤の確保を図ることが必要である。</p>	施策目標	<p>・建設産業の持続的な発展を図るため、経営力の強化や技術力の強化に向けた取組を進める。</p> <p>・建設産業の役割や重要性の理解促進に向けた取組を進めるとともに、建築・建設関連技能者や若年労働者などの確保・育成・定着や生産性向上に向けた取組を推進する。</p> <p>・公共工事に従事する者の労働環境の改善、担い手の中長期的な育成・確保のための適正な利潤を確保することができるよう、実勢価格を反映した労務や資材単価などの適用や、適時の設計変更を行うなどの取組を進める。</p>
-------	---	------	--

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(3)C	2(3)C	<p>【経営力強化や技術力強化】</p> <p>[道] 中小企業診断士等による経営戦略や経営課題の指導・助言、道発注工事における総合評価方式の充実</p> <p>[国] 関係法令の整備、関係予算の確保 [関係府省] 国土交通省、厚生労働省</p>	2(3)C	<p>【建築・建設関連技能者や若年労働者などの確保・育成・定着】</p> <p>[道] ・建設業団体等と連携した担い手対策を検討する会議や人材確保・育成に向けた研修会等の開催</p> <p>・若年労働者などの確保・育成・定着や生産性向上に係る取組を実施する建設業団体等に対する補助</p> <p>[国] 関係法令の整備、関係予算の確保 [関係府省] 国土交通省、厚生労働省</p> <p>[民間] 道の補助を受け若年労働者などの確保・育成・定着や生産性向上に係る取組を実施</p>	H29
<p>【建設産業の役割や重要性の理解促進】</p> <p>[道] 小中高生等に対し建設産業の役割や重要性を発信し、イメージアップを図るため、建設産業ふれあい展、体験講習会、セミナー等を実施</p> <p>[市町村] 道と連携して建設産業のPRを実施</p> <p>[民間] 建設業団体等が道と連携して建設産業ふれあい展、セミナー等を実施</p>			H30			16,338
					R1	15,009

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	2(3)C	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 経営に係る相談・情報提供や啓発企画業務に取り組む「建設業サポートセンター」の運営</li> <li>◎ 建設業担い手対策推進事業により、建設産業の役割等の発信、イメージアップ、地域の実情に応じた担い手対策の取組を行う。また、建設業団体が行う資格取得に向けた講習会など確保・育成・定着の取組や生産性向上等の事業経費の一部を補助する。(事業内容:建設産業ふれあい展、セミナー、体験講習会、意見交換会、担い手対策補助金)</li> </ul>		
2(3)C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「公共工事設計労務単価」については、最近の技能労働者の不足等に伴う労働市場の実勢価格を適切・迅速に反映するため、適切に改定。</li> <li>・「設計資材単価」については、市場取引価格や地域の取引実態の調査を行い、適切に改定。</li> <li>・予定価格の算出については、最新単価を適用。</li> </ul>			

### 前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

#### <意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

#### <事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

# Do & Check 施策評価

## 1-2 取組の結果

### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
2(3)C	<p>【経営力強化や技術力強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建設業サポートセンターにおける相談(民間を対象:H30年度83件、R1年度実施中)</li> <li>メールマガジンの配信(民間を対象:H30年度13回、R1毎月1回配信予定)</li> </ul>	-	B7212	C0061	
2(3)C	<p>【建設産業の役割や重要性の理解促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村、建設業団体等と連携し、建設産業の役割や魅力の発信、イメージアップを図る「建設産業ふれあい展」の開催(H30年度~1回、R1年度~R2.1月開催予定)</li> <li>教育庁、建設業団体等と連携し、建設産業の役割や魅力の発信、イメージアップを図る「魅力発信セミナー」の開催(H30年度~2箇所、R1年度~2箇所)</li> <li>教育庁、建設事業者等と連携し、高校生を対象に、建設産業におけるICTの活用をPRする「ICT体験講習会」を開催(H30年度~3箇所、R1~3箇所で開催予定)</li> <li>小学生親子等を対象に、大規模施設の見学やものづくり体験を通して建設産業の魅力やPRするバスツアー「魅力発掘キャラバン」の実施(R1~3地域で実施予定。2地域実施済)</li> </ul>	-	B7212	C0061	
2(3)C	<p>【建築・建設関連技能者や若年労働者などの確保・育成・定着】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建設業団体等と連携し、建設産業での女性の活躍をテーマにした「女性活躍推進セミナー」を開催(H30~1箇所、R1~1箇所で開催予定)</li> <li>企業の効果的なPR方法や若手社員の育成方法をテーマにした「情報発信・育成方法習得研修会」を開催(H30~2箇所、R1~2箇所で開催予定)</li> <li>将来の入職に繋げるため、若手建設産業就業者と高校生との意見交換会を開催(R1~2箇所で開催予定)</li> <li>建設業団体等が行う担い手の確保・育成等の取組に補助(H30~10件、R1~10件交付決定)</li> </ul>	-	B7212	C0061	
2(3)C	<p>【各種単価等の改定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国の定める「公共工事設計労務単価」については、例年、4月に「年度の単価」として改定していたが、平成26年度から6年連続で2月または3月に前倒しで改定</li> <li>「設計資材単価」については、毎月単価の改定を実施</li> </ul>	-	-	C0098	

### (2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>早期発注、端境期発注を可能とするゼロ国債の確保について、H30.11に道内選出国會議員や国土交通省などに要望を実施</li> <li>建設産業の担い手の確保育成や、必要な公共事業予算の総額確保について、R1.7に道内選出国會議員や国土交通省に要望を実施</li> </ul>	施策に関する道民ニーズ	道内の建設企業を対象としたアンケート(H28実施)では、8割超の企業が課題として「人材確保・育成」を回答しており、担い手の確保・育成に対する支援のニーズが高まっており、建築・建設関連技能者や若年労働者などの確保・育成・定着に向けた取組などの推進に活かしていく。
-----------	--	-------------	--

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	建設産業支援の取組促進	施策コード	08 - 05
-----	-------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

## 2 連携の状況

## 2-2 連携の取組状況

### (1) 施策間・部局間の連携

### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	建設産業の経営力強化においては、庁内の関係部局で構成する会議において協議、情報交換するなど連携を図り効果的な取組を推進	0506	経済部中小企業課	庁内の関係部局で構成する会議(R1.7.25開催)において、建設産業の経営力強化に係る各部課の施策について、関係部課と協議、情報交換するなど連携、情報共有が図られている
-	建設労働者の確保においては、庁内の関係部局で構成する会議において協議、情報交換するなど連携を図り効果的な取組を推進	-	経済部雇用労政課	・「北海道建設産業担い手確保・育成推進協議会」において、建設産業の担い手確保・育成について協議・意見交換を実施するなど、関係部局間の連携が図られている。(R1.8.7) ・庁内の関係部局で構成する会議(R1.7.25開催)において、建設労働者の確保に係る各部課の施策について、関係部課と協議、情報交換するなど連携、情報共有が図られている。
		0518	経済部人材育成課	
		1106	教育庁高校教育課	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
市町村、民間と連携し建設産業の役割等の発信、イメージアップを図るふれあい展を開催(R元年度 R2.1月開催予定)	札幌市	札幌市、一般社団法人北海道建設業協会等の建設関連団体と連携し、建設産業の役割や魅力の発信、イメージアップを図るふれあい展を令和2年1月に開催予定。(H30年度は、H31.1月に開催)
	一般社団法人北海道建設業協会等	

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	建設産業支援の取組促進	施策コード	08 - 05
-----	-------------	-------	---------

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) | 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7					
道内建設業就業者の年齢階層別構成比の29歳以下の就業割合(暦年)	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7	達成度合	D	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか	
	基準値	8.3	目標値	10.5	最終目標値	13.1	年度	H30	R1	進捗率	実績値が目標値を下回り、達成率が非常に低いため、担い手確保・育成に向けた効果的な取組を検討し、最終の目標達成に向け、取組を強化していく必要がある。	
〔指標の説明〕 道内建設業就業者のうち15～29歳の者の人数の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	10.0	10.5	13.1		
	北海道総合計画		2(3)C	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	8.3		8.3		
						達成率	0.0%		63.4%			

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度基本評価調書

施策名	建設産業支援の取組促進	施策コード	08	—	05
-----	-------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0207	2(3)C	社会資本整備に関する総合調整	国や道の長期総合計画に基づいた建設部所管の社会資本整備や維持・更新、地方分権等に係る総合調整に関する事務	建設政策課		0	0	5.9	4.0	9.9	78,903
0401	2(3)C	建設業サポートセンター運営費	専門相談員を配置し、建設業者の経営体質強化に向けた取組に対する相談対応や、建設業関連施策の情報提供などを行う。	建設管理課		2,258	2,258	2.0	0.0	2.0	18,198
0402	2(3)C	地域建設業サポートセンター運営費	各(総合)振興局にサポートセンターを設置し、地域ニーズに応じた相談対応や建設業関連施策などの情報提供を行う。	建設管理課		691	691	0.2	1.1	1.3	11,052
0403	2(3)C	建設業担い手対策推進事業費	建設業団体等が行う人材の確保・育成・定着の取組を支援するとともに、建設業の魅力や役割を発信するため、建設産業ふれあい展やセミナーを開催するなどの担い手対策を実施する。	建設管理課		9,000	9,000	3.3	0.0	3.3	35,301
0404	2(3)C	建設工事統計調査費	国土交通省から委任された統計調査を実施する。	建設管理課		3,060	0	0.4	2.1	2.5	22,985
0405	2(3)C	建設業等の経営に関するアンケート調査	建設業の実態や意識を把握し、施策に反映するため、建設業者の経営状況や経営戦略、新分野進出の状況等を調査する。	建設管理課		0	0	0.1	0.6	0.7	5,579
計					0	15,009	11,949	11.9	7.8	19.7	

令和元年度 基本評価調書

施策名	建設産業支援の取組促進	施策コード	08 - 05
-----	-------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(3)C				1		D指標あり	道内建設業就業者のうち、29歳以下の者の人数の割合が8.3%と目標値の10.0%大きく下回っており、担い手確保・育成に向けた効果的な取組を検討し、最終の目標達成に向け、取組を強化していく必要がある。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	0	0	0	1	0	D指標あり	
	1						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	研修会等を実施する建設業団体に対する補助や、建設産業ふれあい展の開催など、計画していた取組を着実に実施したほか、多くの建設企業が人材確保・育成を課題としていることから、今年度も建設産業の担い手確保・育成を図る取組を進めている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	「建設産業の担い手の確保・育成」について、国費予算の社会資本整備に関する提案・要望(R1.7要望)、及び国土強靱化関連施策・予算要望(R1.7)を実施しており、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	道内の建設企業を対象としたアンケート(H28実施)において、8割超の企業から課題として「人材確保・育成」と回答があったことも受け、施策の推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	建設労働者の確保に向けた取組などにおいて、経済部や教育庁などと連携している。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	建設産業ふれあい展や各種セミナー等を、関係市町村や建設産業関係団体等と連携し開催している。
<b>判 定</b> (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			<b>a</b>

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	

効果的な取組を検討して引き続き推進

対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	2(3)C	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年の就業者数は前年に比べ1万人増えているが、50歳代以上の増であり、29歳以下の就業者は2万人でほぼ横ばい状態となっている。</li> <li>担い手の確保・育成に向け、これまで、小中高生を始め広く道民に建設産業の役割や魅力をPRしてきたが、今後は小中高生の保護者にも積極的にPRし、建設産業への理解を求めると、将来への入職に繋がる取組を強化していく。</li> <li>また、建設産業における女性の活躍や外国人材の受入れなど、「多様な人材の活躍」を視点に入れた取組を推進していく。</li> <li>業界においても、働き方改革など雇用環境の改善に取り組んでおり、道としても、引き続き業界団体のこれらの取組を継続して支援していく。</li> </ul>	改善(指標分析)	0403	建設業担い手対策推進事業費		B7212	C0061

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生親子を対象に、大規模施設の見学や工事現場の見学、重機試乗体験、ものづくり体験などを実施し、建設産業の魅力を親子で体験してもらい、将来の入職に繋げる。</li> <li>・また、高校生を対象に、若手建設産業就業者との意見交換会を実施し、建設産業に従事している若者から、建設産業のやりがいや将来の目標などを語ってもらうとともに、高校生からの様々な質問に答えてもらう。若手建設産業就業者として女性にも多く参加してもらい、建設産業は女性が活躍できる場であることを高校生に理解してもらう。</li> <li>・建設業団体等が行う担い手の確保・育成・定着の取組(外国人材受入れの取組を含む)や生産性の向上への取組を継続して支援していく。</li> </ul>	新規:建設産業担い手対策推進事業費

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果						1	1

次年度新規事業 (予定)
1

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0403	建設業担い手対策推進事業費	改善	終了